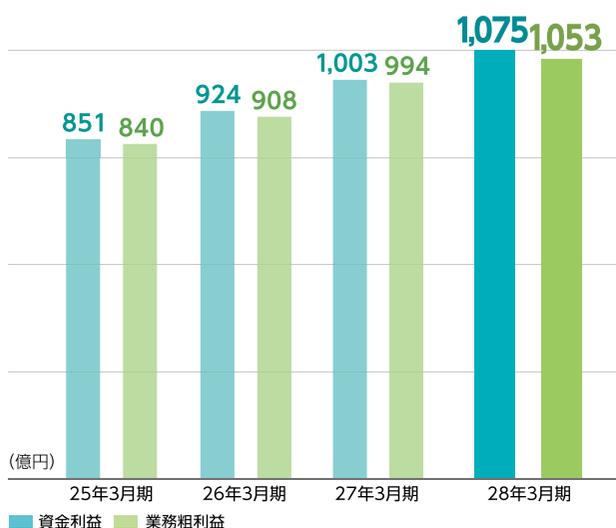


平成27年度ハイライト

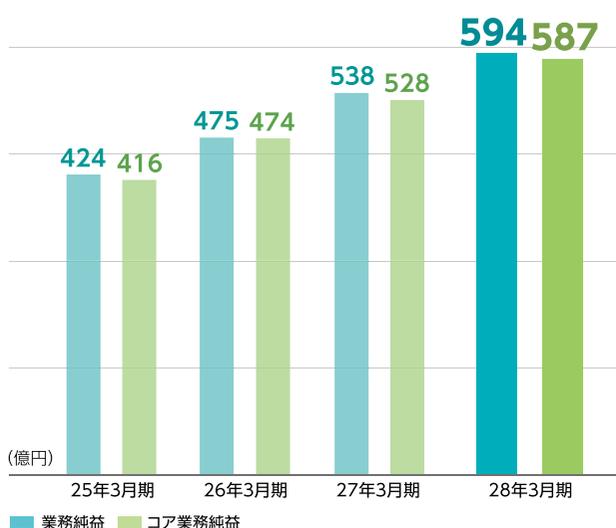
業績について(単体)



■ 資金利益 / 業務粗利益

業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表し、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。

資金利益は収益性の高い個人ローンを中心とした貸出金残高が引き続き順調に推移したことや貸出金利回りが上昇したことなどにより、前期比72億円増加しました。業務粗利益、資金利益ともに、最高益を更新することができました。



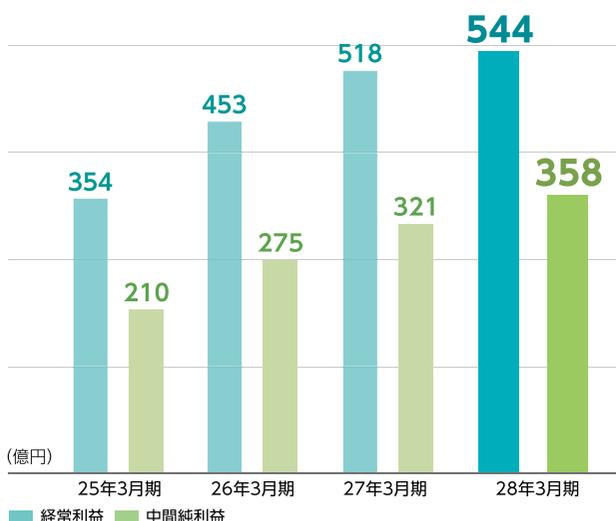
■ 業務純益 / コア業務純益

当社のコアビジネスのひとつである個人ローン残高が順調に増加し、コア業務純益は前期比59億円増加しました。業務純益は資金利益の増加などにより、前期比56億円増加しました。コア業務純益、業務純益ともに、最高益を更新することができました。



業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表わす銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表わしています。

$$\begin{aligned} \text{業務純益} &= \text{業務粗利益} - \text{経費} - \text{一般貸倒引当金繰入額} \\ \text{コア業務純益} &= \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券損益} \end{aligned}$$



■ 経常利益 / 当期純利益

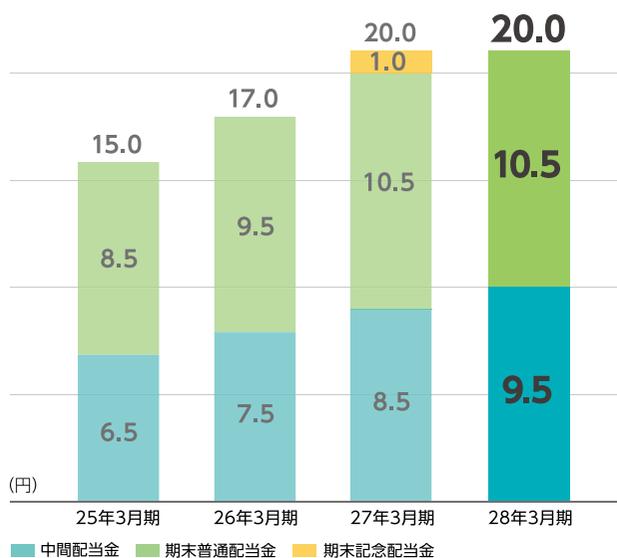
経常利益は、業務純益の増加などにより、前期比26億円増加しました。

当期純利益は、経常利益の増加などにより、前期比37億円増加しました。

経常利益、当期純利益ともに、最高益を更新することができました。

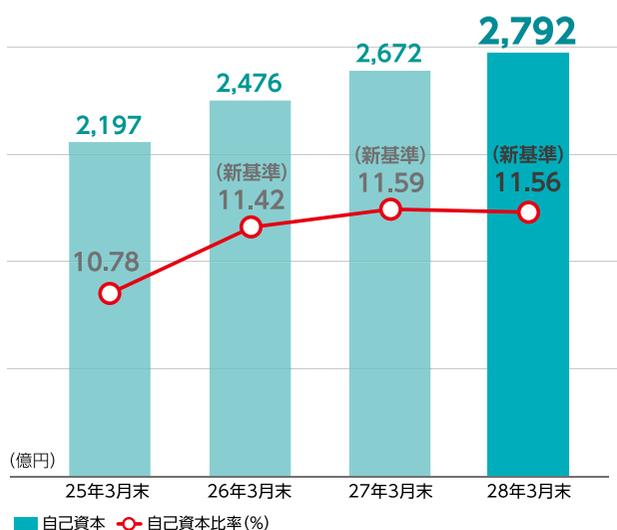
本ディスクロージャー誌の表示金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

平成27年度ハイライト



■ 一株当たり年間配当金

個人ローン残高が引き続き順調に増加し、業務粗利益、経常利益、当期純利益等が最高益を更新するなど、期初の業績見通しを上回る結果となったことから、一株当たり年間配当金を予定より1円増配し、合計20円といたしました。今後も財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつとして、積極的に取り組んでまいります。



■ 自己資本／自己資本比率 (国内基準)

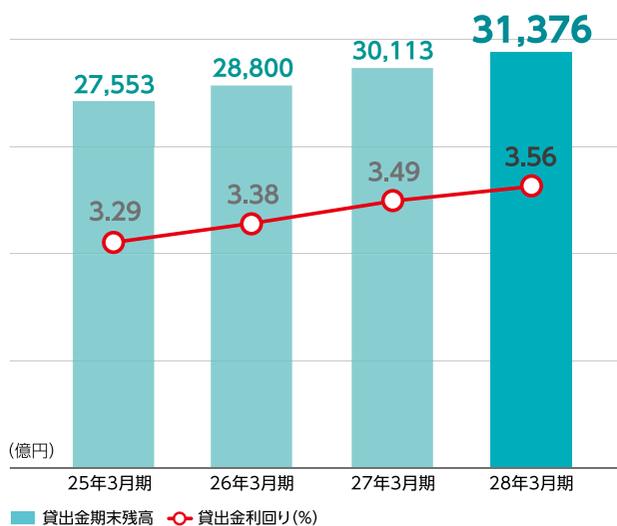
経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、利益の積み上げに伴う内部留保の増加により11.56%と、引き続き高水準を維持しております。



自己資本および自己資本比率は、26年3月末よりバーゼルⅢを踏まえた新基準（国内基準）にて算出しております。（経過措置を適用）

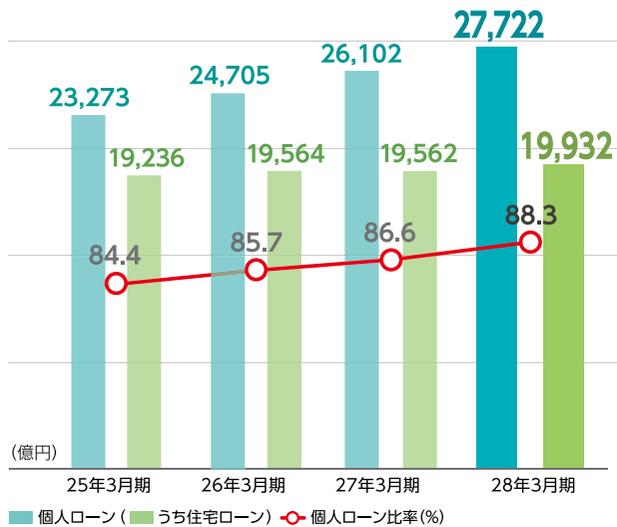
自己資本は〈自己資本に係る基礎項目〉から〈自己資本に係る調整項目〉を控除して算出しております。当社の〈自己資本に係る基礎項目〉は資本金、資本剰余金、利益剰余金等と一般貸倒引当金により構成しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額 (自己資本に係る基礎項目} - \text{自己資本に係る調整項目)} / \text{リスクアセット等} \times 100$$



■ 貸出金期末残高／貸出金利回り

貸出金期末残高は、個人ローンの順調な増加により、前期比1,263億円増加し、3兆1,376億円となりました。また、貸出金利回りは、前期比0.07%上昇し、3.56%となりました。

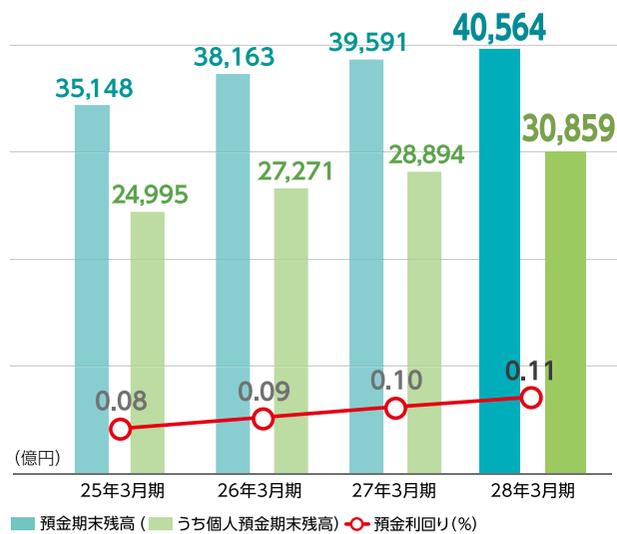


■ 個人ローンの推移

個人ローン残高は、さまざまな資金ニーズにお応えできるフリーローンの増加を主因に前期比1,620億円増加し、2兆7,722億円となりました。

住宅ローン期末残高は、前期比370億円増加し、1兆9,932億円となりました。

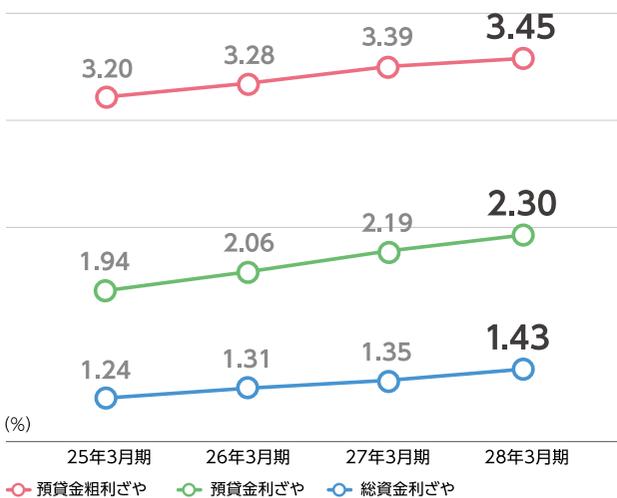
総貸出金に占める個人ローンの比率は88.3%となりました。



■ 預金期末残高／預金利回り

預金期末残高は、個人預金などの増加により、前期比973億円増加し、4兆564億円となりました。個人預金期末残高は、前期比1,965億円増加し、3兆859億円となりました。

預金利回りは前期比0.01%上昇し、0.11%となりました。



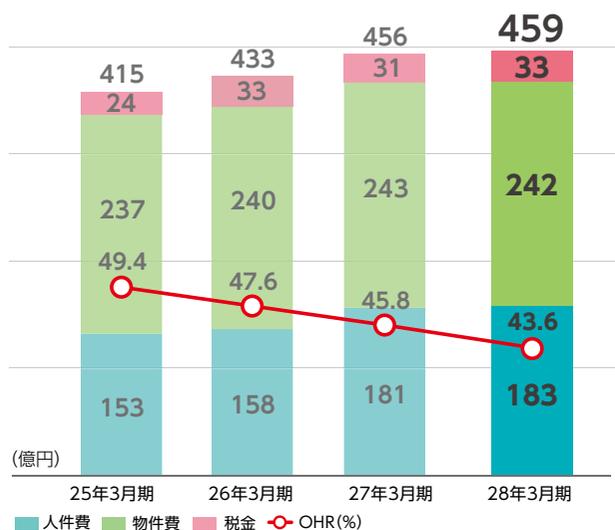
■ 預貸金粗利ざや／預貸金利ざや／総資金利ざや

預貸金粗利ざやは、貸出金利回りから預金利回りを控除した、銀行における主要事業の収益性を表すものです。預貸金利ざやは、預貸金粗利ざやからさらに経費率を控除したものです。総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。

預貸金粗利ざやは、貸出金利回りが上昇したことなどから、前期比0.06%拡大し、引き続き高い収益性を維持しております。

本ディスクロージャー誌の表示金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

平成26年度ハイライト



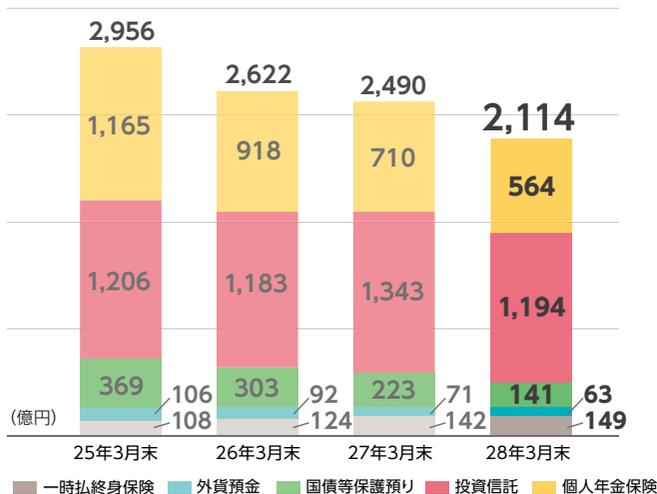
■ 経費/OHR

経費は、人件費や税金の増加などにより、前期比3億円増加し、459億円となりました。

業務の効率性を示す指標であるOHR（オーバーヘッドレシオ）は、業務粗利益が最高益となったことなどから前期比2.2%低下し、43.6%となりました。



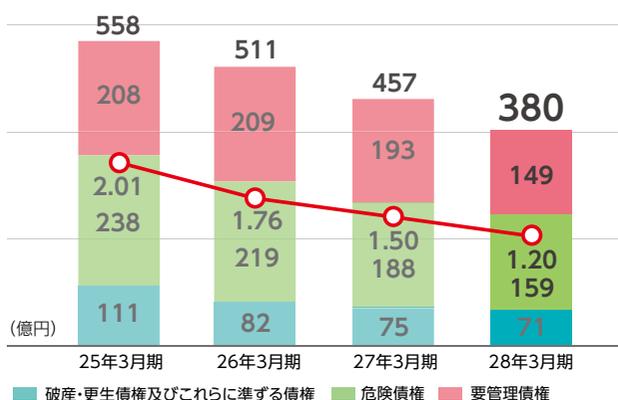
OHR（オーバーヘッドレシオ (%)）
 = 経費 / 業務粗利益 × 100



■ 個人預り資産残高（投資性商品）

個人預り資産（投資性商品）の期末残高は、契約期間満了を迎えたことによる個人年金保険の減少や円貨預金へのシフトなどを受けて、前期比376億円減少し、2,114億円となりました。

投資信託については、年度中盤からの株式市場の低迷などを受けて、前期比149億円減少し、1,194億円となりました。



■ 金融再生法開示債権残高・比率の推移

金融再生法開示債権残高は、マクロ経済の緩やかな回復や、経営改善支援などの取引先支援により前期比77億円減少し、380億円となりました。

総与信額に対する開示債権比率は、前期比0.30%低下し、1.20%となりました。



開示債権比率 (%)
 = 開示債権残高 / 総与信残高 × 100

資産の健全性(単体)

■ 資産の自己査定について

自己査定とは、資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行なうための作業です。債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等により、その返済能力を検討し、債務者を「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」および「破綻先」の5つに区分しています。また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。

また、自己査定に基づいて5つに区分した債務者区分ごとに、償却・引当基準を定めています。

■ リスク管理債権の状況

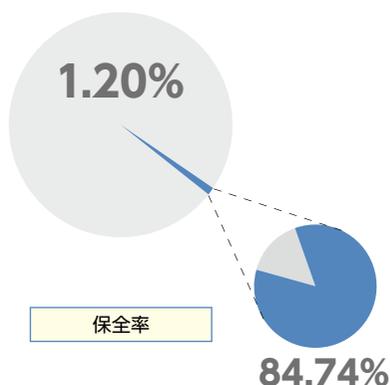
銀行法に基づくリスク管理債権については、貸出金を対象として「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の4つに区分し、開示しています。単体ベースのリスク管理債権は総額で379億円となりました。破綻先債権および延滞債権の合計は229億円となりました。

この金額は、貸出先からの返済や担保の処分などによる回収見込額および個別貸倒引当金の引当額等を控除する前の金額です。このすべてが当社の損失となるわけではありません。3か月以上延滞債権は、3億円となりました。貸出条件緩和債権は、146億円となりました。

金融再生法に基づく開示債権

対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信関連債権および当社保証付私募債

総与信残高に占める比率

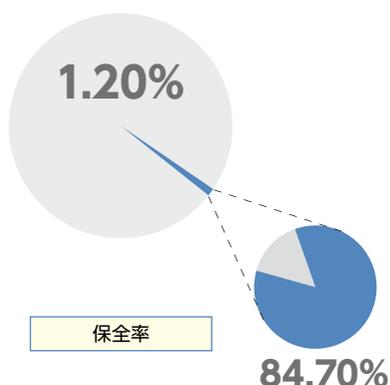


		担保・保証	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71億円	47億円	24億円	100.00%
危険債権	159億円	131億円	9億円	88.55%
要管理債権	149億円	85億円	24億円	73.43%
小計	380億円	264億円	58億円	84.74%
正常債権	3兆1,206億円			
合計	3兆1,586億円			

リスク管理債権

対象:貸出金

総貸出金に占める比率



破綻先債権	8億円
延滞債権	221億円
3か月以上延滞債権	3億円
貸出条件緩和債権	146億円
合計	379億円
貸出金残高(未残)	3兆1,376億円

自己査定における債務者区分

対象:貸出金等と信関連債権

破綻先	8億円
実質破綻先	62億円
破綻懸念先	159億円
要注意先	
要管理先	249億円
要管理先以外の要注意先	1,687億円
正常先	2兆9,419億円
合計	3兆1,586億円

*貸出金等と信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

本ディスクロージャー誌の表示金額は単位未満を切り捨てて表示しています。